**プレスリリース　（2015年2月20日）**

**被後見人の選挙権回復がウィーンで国際的プロジェクトにより表彰**

「被後見人の選挙権回復」が政治参加の先進的政策として、国際的なプロジェクトである「ゼロプロジェクト」によって、2月25日にオーストリアのウィーンで表彰される（＊）。

「ゼロプロジェクト」はウィーンを本拠として、世界的に障害者の権利の実現を目指す取り組みである。2013年は雇用、2014年はアクセシビリティをそれぞれ取り上げてきた。本年は、2月25日から27日まで国連ウィーン事務所（United Nations Office at Vienna）にて、政治参加と自立生活をテーマとして開催される。50カ国以上から500名以上の障害者リーダー、政策決定者等が参加する。会議は招待者のみが参加可能である。

同プロジェクトは、世界10カ国の11事例を自立生活と政治参加に関する先進的政策として選出した（＊＊）。日本の「被後見人の選挙権回復」（2013）はその一つとして選出された。

表彰式は2月25日に国連ウィーン事務所にて行われる。日本からは、国を相手に選挙権の確認を求めて訴訟を起こし、東京地裁で勝訴した名兒耶匠さんの父親、名兒耶清吉氏（NPO法人おおぞら理事長）、名兒耶さんを献身的に支えた弁護団を代表して杉浦ひとみ弁護士（東京アドヴォカシー法律事務所）、この取り組みに関して国際的情報収集・情報発信を担った長瀬修（立命館大学客員教授、国際育成会連盟理事）の3名が出席する。この3名は、2月27日午前の「全ての人の投票の権利」に関する分科会（議長：モリーン・ピゴット/インクルージョンヨーロッパ会長）にて報告も行う。

問い合わせ先　 名兒耶清吉　vzc00300@nifty.com

杉浦ひとみsugiura@law.email.ne.jp

　　　　　　　 長瀬修　Nagase@an.email.ne.jp

 Ingrid Heindorf (Zero Project) i.heindorf@zeroproject.org

＊ゼロプロジェクトHP　 <http://zeroproject.org/about-us/>

＊＊その他の10事例　http://zeroproject.org/policy-type/2015/

オーストリア（上部オーストリア）：職業としてのピアカウンセリング（2008）

ベルギー（フランデレン地域）：パーソナルアシスタント予算（2000）

ルクセンブルク：全国障害情報センター予算（1993）

ニュージーランド：選挙過程へのアクセス向上（2014）

スウェーデン：パーソナルアシスタント予算への権利（1993）、

パーソナルオンブズマン（2000）

スペイン：投票と選挙過程への参加（2007）

南アフリカ：障害者議員の平等なアクセス(2006、2009)

ウガンダ：障害者議員枠（1995、1996、1997）

英国：公職への立候補支援予算（2012）